

調査レポート

2021年4～6月期のGDP(2次速報)予測

～やや上方修正される見込みだが、景気に対する評価に変化はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日に内閣府から公表される2021年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、**前期比+0.5%**と1次速報値の同+0.3%から上方に修正される見込みである(年率換算では+1.3%から+2.0%に上方修正)。

個別の需要項目では、消費者物価指数の基準年が変更されたことを受けて、実質個人消費が上方修正される可能性があるほか、本日発表された4～6月期の法人企業統計の結果を反映させたことで、設備投資、在庫投資が修正されると考えられる。また、公共投資は若干上方修正されるとみられる。一方、住宅投資、政府消費の伸び率および外需の前期比寄与度は据え置きとなろう。ただし、いずれの修正も小幅であり、景気に対する評価に変化はない見込みである。

名目GDP成長率にはほとんど変化はないが、GDPデフレーターは下方修正されるであろう。

	2020年				2021年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6(1次)	変化幅(%ポイント)
実質GDP	-0.6	-7.9	5.3	2.8	-0.9	0.5	0.3	0.2
同(年率)	-2.3	-28.2	22.8	11.9	-3.7	2.0	1.3	0.7
同(前年同期比)	-2.1	-10.1	-5.6	-1.0	-1.3	7.6	7.5	0.1
内需寄与度(*)	-0.3	-5.1	2.6	1.8	-0.7	0.8	0.6	0.2
個人消費	-0.8	-8.3	5.1	2.3	-1.0	1.1	0.8	0.3
住宅投資	-3.7	0.6	-5.7	0.0	0.9	2.1	2.1	0.0
設備投資	1.1	-6.0	-2.1	4.3	-1.3	1.5	1.7	-0.2
民間在庫(*)	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.4	-0.1	-0.2	0.0
政府最終消費	-0.3	0.7	2.8	1.8	-1.7	0.5	0.5	0.0
公共投資	0.1	2.9	0.7	1.0	-1.0	-1.3	-1.5	0.2
外需寄与度(*)	-0.3	-2.9	2.6	1.0	-0.2	-0.3	-0.3	0.0
輸出	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.4	2.9	2.9	0.0
輸入	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	4.0	5.1	5.1	0.0
名目GDP	-0.5	-7.6	5.4	2.3	-1.0	0.1	0.1	0.0
同(年率)	-2.1	-27.1	23.6	2.3	-4.0	0.3	0.2	0.1
同(前年同期比)	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-1.4	6.8	6.7	0.0
GDPデフレーター(前年同期比)	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.1	-0.8	-0.7	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 個人消費は、名目ではほとんど修正がないとみられるが、実質化するさいに使用する消費者物価指数が、1次速報値段階の2015年基準から2020年基準に切り替えられるため、実質値が前期比+0.8%から同+1.1%に上方修正される可能性がある(年率換算では+3.4%から+4.6%に上方修正)。
- ・ 住宅投資、政府消費は、いずれも1次速報から大きな修正はない見込みである。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である2021年4~6月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む)は前期比+3.2%と増加が続いたものの、1次速報値時点での想定値から大きなかい離はないと思われ、1次速報値の前期比+1.7%から+1.5%に若干下方修正される見込みである(年率換算では+7.0%から+6.2%に下方修正される)。
- ・ 在庫投資は、4~6月期の法人企業統計の結果を反映し、実質GDPに対する前期比寄与度では-0.2%から-0.1%に上方修正されるであろう。
- ・ 公共投資は、6月の建設総合統計が反映された結果、1次速報値の前期比-1.5%に対して同-1.3%に上方修正されると予想される。
- ・ 輸出及び輸入についても1次速報値から大きな変更はないとみられ、実質GDPに対する外需の前期比寄与度も1次速報値の-0.3%のまま据え置きとなるであろう。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。